

参 考 様 式

令和4年度みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

産地戦略

事業実施主体名： 野々市市上林環境農業協議会

都道府県名： 石川県 対象品目： 米

策定年月： 令和5年2月 目標年次： 令和9年

※事業実施計画における目標年度の翌年度から5年目とする。

環境負荷軽減の取組

	化学農薬の使用量低減	○	化学肥料の使用量低減		有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 (水田からのメタンの発生抑制)
	温室効果ガスの削減 (バイオ炭の利用)		温室効果ガスの削減 (石油由来資材からの転換)	○	温室効果ガスの削減 (プラスチック被覆肥料対策)		温室効果ガスの削減 (CO ₂ 、N ₂ Oの排出削減)

※ 複数の栽培体系を検討した場合は、栽培体系ごとに産地戦略を策定すること。

第1 事業実施地域の現状と目指すべき姿

1 事業実施地域

石川県野々市市（富奥地区・上林地区）及び白山市（木津地区・橋爪新地区等）

※事業実施計画書第1の4の事業実施地域を記載。

2 事業実施地域の現状

近年、水稻の基肥肥料で広く使用されているコーティング窒素肥料にプラスチック被膜殻が使用されており、それが水田から流出し、河川や海洋に流出し、環境汚染が問題となっている。
それを回避するために、乾燥ペレット鶏糞の全層施肥とペースト2段施肥技術によるマイクロプラスチックを使った肥料を使わない組合せによる省力軽労化の大規模技術確立実証を実施し、地域の他の農家でも取り組める環境負荷を低減する技術体系の確立が必要である。

※1の事業実施地域の現状について、実施しようとしている環境負荷軽減の取組の実施状況等、課題と認識している点について具体的に記載。

3 事業実施地域を目指すべき姿

乾燥ペレット鶏糞の全層施肥とペースト2段施肥技術が地域農業に定着することにより、マイクロプラスチックの使用削減の軽減や温室効果ガスの排出削減が可能となる。

※事業実施地域内へのグリーンな栽培体系の普及により、2に記載した課題がどう改善され、どのような姿になるのかを具体的に記載。

第2 グリーンな栽培体系の普及に向けた取組

1 今後普及すべきグリーンな栽培体系

ア 取り入れる技術

	取り入れる技術	期待される効果
環境にやさしい栽培技術	<ul style="list-style-type: none"> ・ペースト2段階施肥技術 ・有機質資材の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック被覆肥料の削減（不使用） ・化学肥料の削減（不使用）
省力化技術	<ul style="list-style-type: none"> ・ペースト2段階施肥技術＋密苗 ・自動水口(アクアポート:北菱電興製)による水管理作業の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・追肥回数の軽減（粒状有機質肥料栽培比5割減） ・苗生産や運搬費用の低減（苗生産・運搬・苗補給5割減） ・水管理の効率化（水管理時間5割減）

※省力化技術欄について、環境にやさしい栽培技術欄に記載した技術と同一技術の場合は再掲する。

※期待される効果は、検証結果、計画書に添付したバックデータ等を踏まえて、可能な範囲で定量的に記載する。

※行は適宜追加してください。

イ 現在の栽培体系

項目	4月			5月			6月			7月			8月			9月			備考
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
作業段階	種子消毒	播種・育苗		田植施肥			中干し			追肥	追肥							収穫	
技術（慣行）	化学農薬			基肥一発肥料 (プラスチック被覆)															
技術（特別栽培）	温湯農薬			施肥（基肥）						有機肥料	有機肥料								

※事業実施地域における現在の一般的な営農体系を記載。

※作業時期は作物の栽培期間等に応じて調整可能。



ウ グリーンな栽培体系

項目	4月			5月			6月			7月			8月			9月			備考
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
作業段階	種子消毒	播種・育苗		田植施肥			中干し											収穫	
技術	温湯消毒	密苗育苗 有機質資材 (鶏糞)投入		密苗田植 ペースト2段階施肥															

← 自動水口 →

※アで記載した「環境にやさしい栽培技術」及び「省力化技術」が、栽培体系のどの工程に取り入れられるのか明確に記載。

2 新たな栽培体系の普及に向けた目標

ア 環境負荷軽減の目標

年度		R4 (現状値)	R9 (目標値)	増減率 (%)	備考
1	化学肥料の使用低減	9	2	▲78%	現状値：JAののいち営農の手引き（水稲（コシヒカリ））
	単位 化学肥料由来のN量：kg/10 a				
2					
3					
	単位				

※指標欄については、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に応じて指標を設定する（化学農薬の散布回数、成分数、化学肥料の使用量、窒素成分量 等）。

また、設定した指標の単位が分かるように記載。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\frac{\text{目標値}}{\text{現状値}} - 1 = \text{増減率}$ で算出。

※化学農薬の使用量低減の取組については、化学農薬の使用量の低減割合の目標を設定する。ただし、導入する技術により、使用量の低減の確認が困難な場合は、取組面積の目標を設定する。

※化学肥料の使用量低減の取組については、化学肥料の使用量低減割合の目標を設定する。

※有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減の取組については、新たに取り入れる技術の取組目標面積を設定する。面積以外の指標で目標設定ができる場合は追加で設定することも可能。

※温室効果ガスの削減の取組については、ウにおいて取組面積の目標を設定することで、環境負荷軽減の目標設定に代えることができる。複数の技術を取り入れる

場合に、個別の技術について取組面積の目標を設定する場合等、グリーンな栽培体系の取組面積以外に目標設定する場合は、アにおいて目標を記載することができる。

※備考欄には、現状値等の出典（現行のJA等の栽培暦、都道府県や市町村等の指標、検証農家の作業日誌や帳簿等からの試算など）を記載。

※1つの栽培体系で複数の環境負荷軽減の取組を組み合わせる場合は、取組ごとに指標を設定し、記載欄が足りない場合は適宜追加する。

イ 省力化目標

年度		R4 (現状値)	R9 (目標年次)	増減率 (%)	備考
1	水管理の効率化	2.6	1.3	▲50%	現状値：石川県農業経営指標を引用
	単位 労働時間（水管理）時間/10a				
2	追肥回数の削減	2	0	▲100%	現状値：地域（JA松任）の特別栽培米栽培指針から引用
	単位 追肥回数：回				
3	密苗技術による苗生産や運搬費用の削減と作業の効率化	25	18	▲28%	現状値：JAののいち営農の手引きから引用
	単位 育苗日数：日				
	単位 使用育苗枚数：枚/10a	20	8	▲60%	

※指標欄については、原則、取り入れる省力化技術に応じて、作業人員の削減、作業時間の削減、作業工程の削減の目標を設定する。複数設定する場合は、適宜記載欄を追加する。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\frac{\text{目標値}}{\text{現状値}} - 1 = \text{増減率}$ で算出。

※アシストスーツなど、定量的な目標設定が困難場合は、指標は当該技術を取り入れる面積とし、備考欄を追加して検証を行った農業者に対するアンケート等により確認した省力化の効果を記載。

※備考欄に現状値の典拠（統計値、都道府県の農業経営指標、JA等の栽培暦、検証農家の作業日誌等からの試算など）を記載。

ウ 普及を目指す面積

(単位：ha)

年度	R4 (現状値)	R9 (目標値)	増減率 (%)	備考
対象品目全体の作付面積	28.0ha	28.0ha	0%	計画書第2の1のウより
うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積	0.0ha	22.0ha		計画書第2の1のウより
普及割合	0%	79%		

※対象品目全体の面積については、事業実施地域全体の面積（母数）を記載する。水稲（主食用米）を対象品目とする場合は、水田収益力強化ビジョン等における主食用米作付面積の傾向を踏まえて目標値を設定すること。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\frac{\text{目標値}}{\text{現状値}} - 1 = \text{増減率}$ で算出。

※「うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積」欄には、第2の1のウに記載する「グリーンな栽培体系」に取り組む面積を記載する。

※生分解性マルチへの転換等、1つの栽培体系を複数品目に適用する場合等であって、品目別に目標を設定する場合は、品目ごとに表を作成。

第3 関係者の役割分担及び取組内容

構 成 員	役割分担及び取組内容				
	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度 (目標年次)
石川県 (普及組織：石川農林総合事務所)	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系の技術指導・技術助言 ・普及方法、効果的な波及方法の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系の技術指導・技術助言 ・普及方法、効果的な波及方法の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系の技術指導・技術助言 ・普及方法、効果的な波及方法の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系の技術指導・技術助言 ・普及方法、効果的な波及方法の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系の技術指導・技術助言 ・普及方法、効果的な波及方法の検証
野々市市建設部土木課	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系のPR (チラシ, マニュアル) ・野々市市におけるみどりの食料システム戦略推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系のPR (チラシ, マニュアル) ・野々市市におけるみどりの食料システム戦略推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系のPR (チラシ, マニュアル) ・野々市市におけるみどりの食料システム戦略推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系のPR (チラシ, マニュアル) ・野々市市におけるみどりの食料システム戦略推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系のPR (チラシ, マニュアル) ・野々市市におけるみどりの食料システム戦略推進
株式会社 ぶった農産 代表取締役 佛田 利弘	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系の実施(22ha) ・農業者(富奥地区・上林地区)のグリーンな栽培体系の意識向上及びマニュアル等により技術波及 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系の実施(22ha) ・農業者(富奥地区・上林地区)のグリーンな栽培体系の意識向上及びマニュアル等により技術波及 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系の実施(22ha) ・農業者(富奥地区・上林地区)のグリーンな栽培体系の意識向上及びマニュアル等により技術波及 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系の実施(22ha) ・農業者(富奥地区・上林地区)のグリーンな栽培体系の意識向上及びマニュアル等により技術波及 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンな栽培体系の実施(22ha) ・農業者(富奥地区・上林地区)のグリーンな栽培体系の意識向上及びマニュアル等により技術波及

※新たな営農技術体系の普及・定着に向けての役割及び取組内容を具体的に記載してください。

※記載欄は適宜追加する等調整してください。

第4 その他(任意項目等)

※販売形式、販路開拓の検討状況、出荷先、PR方法等の販売方法や、他の補助事業等を活用した機械導入等の環境整備の計画等、栽培体系の普及に向けて位置付けておく事項があれば、**適宜記載欄**を設けて記載。